

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：宇治田原町

1. 平成25年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	<p>取組状況</p> <p>大きく変化する社会・経済情勢の中で、安心安全なまちづくりの推進や少子高齢社会への対応、教育振興、お茶をはじめとする産業振興など、直面する多くの課題に対応するため、平成20年3月に「宇治田原町第4次行政改革大綱」を策定した。</p> <p>行政改革大綱では、「住民の視点に立った行政サービスの提供と住民協働の促進」、「財源の確保」、「事務事業の改善、合理化、経費の縮減による歳出の削減」、「組織・人事制度の見直しと人材の育成」の4つの柱により、厳しい財政状況のもとで自主自立を目指した持続可能な行財政改革を進めてきたところである。</p> <p>成果</p> <p>戦略的な組織体制の構築として抜本的組織改正の実施、地域手当の廃止等により、行政組織・職員手当の改革を実行したほか、部署を横断する課題に迅速に対応する体制の確立や入札制度の改革等を実現した。また、「ともに創るまちづくり推進条例」の制定や「ともに創るまちづくり推進計画」の策定など、住民と行政の協働による地域づくりを推進した。</p> <p>5ヶ年の取り組みで、4つの柱に沿った62項目の改革事項のうち、「完了」12項目（19.3%）、「実施中」44項目（71.0%）、「検討段階」5項目（8.1%）、「未実施」1項目（1.6%）となった。</p> <p>問題点</p> <p>第4次行政改革大綱の取り組みにより、9年ぶりに実質単年度収支黒字を達成し、財政調整基金取崩しに頼らない健全財政の確立に向け前進したところであるが、民間活力の導入については、各種業務の委託化の検討には取り組んだものの、具体的に大きな業務委託の実現には至らなかった。また、住民活動支援では、地域力をさらに高めるため、今後も取組を進める必要がある。</p>		
	今後の取組	<p>中・長期的な市町村の課題</p> <p>歳入の根幹をなす町税収入は減収傾向が続いており、歳出についても社会保障関係経費が増加するとともに、災害対策や経済雇用対策、福祉・健康長寿対策、公共施設の老朽化など山積する課題に対応していく必要があることから、今後とも継続的に財政対策を講じない限り、収支悪化は避けられない状況となっている。</p> <p>このため、財政状況の悪化という大きな要因をはじめ、社会情勢の変化により生じた新たな課題に適切に対応し、慣例や前例にとらわれることなく、さらなる行財政改革を進めていくことが必要となっている。</p> <p>中・長期的な市町村の取組目標</p> <p>まちの将来を見据えた積極的な成長戦略の実現と持続可能な健全財政の確立との両立を目指すため、引き続き財政健全化の取り組みを進めるとともに、平成25年3月に策定した「第5次宇治田原町行政改革大綱」に基づき、最小の経費で最大の効果をあげ、住民に効率的・効果的、公平で質の高いサービスを提供するため、既存の制度やシステムを不断に見直し、改善する取り組みを行い、町のまちづくりの指針である「第4次まちづくり総合計画」を具現化するために必要な制度、組織について改革を行う。</p> <p>目標達成に向けた具体的な取組</p> <p>これまで集中的に整備してきた多くの公共施設の老朽化が進行し、今後、限られた財源の中で計画的に統廃合や再利用、長寿命化による更新費用の平準化等の検討を進め、公共施設のマネジメントを行っていくことが課題となっている。このような状況の中、耐震化の問題など安心・安全の面で緊急に修繕等を行う必要がある施設については、個別に課題や費用対効果を検討したうえで、施設の統廃合や大規模改修等を行っていく必要がある。</p> <p>平成25年度については、役場庁舎の整備方針検討をはじめ、町営住宅の解体撤去、くつわ池自然公園の再整備、旧奥山田小学校の多目的施設への改修、中央公民館の解体及び跡地整備の取り組みを実施した。</p>		
	平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について			
	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
	(該当なし)			

(記載要領)

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

宇治田原町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
行財政改革推進枠		中央公民館跡地再生事業							
事業着手前									
課題・現状	昭和46年に建築された中央公民館は、建築後40年以上が経過し、老朽化が著しく耐震上も問題があることから、早急な対策が必要となっている。								
事業概要	中央公民館を解体して周辺地域の安全確保を図るとともに、跡地については周辺公共施設の駐車場としての利用のほか、地域防災のための活動スペースや避難場所等としても活用できる多目的広場として整備する。								
期待される事業効果等	周辺地域の安全確保や地域防災力の向上に資するほか、施設維持管理コストの縮減効果が期待される。								
事業実績									
取組状況	中央公民館解体撤去、多目的広場整備及び事務所施設整備を実施								
主な実績数値 (出来高数値等)	事業費19,605,600円(設計監理委託料、工事請負費、事務所棟購入費)								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	周辺地域の安全確保・防災力向上が図られたほか、施設維持管理コストの縮減が達成された						
行革効果									
行革効果の考え方	①解体・跡地整備を行わない場合 耐震改修費:23,800千円 + 10年間の運営経費:25,000千円 + 10年後の再建設費:260,000千円/10年 = <u>30,880千円/年</u> ②解体・跡地整備を行う場合 解体・跡地整備費:19,606千円 + 10年間の運営経費:0円/10年 = <u>1,961千円/年</u> ①-②を差し引いた単年度あたりの行革効果額 <u>28,919千円</u>								
年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
行革前(a)	2,500	26,300	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
行革後(b)	19,606	0	0	0	0	0	0	0	0
行革効果(a)-(b)	▲ 17,106	26,300	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。